



株主の皆さまへ

当期（第64期）の業績

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第64期の事業活動をご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むも、長引く資源高の影響を受けながらも徐々に持ち直しつつあります。夏場には流行第7波が、秋以降にはこれまで最大規模となる流行第8波が年をまたぐ形で訪れ、医療体制がひっ迫する等の大きな影響が出たものの、国や自治体による人々の行動制限は見送られ、かつ県民割や全国旅行支援等の需要刺激策が追い風となり、当年度を通じて旅行シーズンには行楽地が多くの人でにぎわうなど、当社グループが主たる事業を営む旅行観光業界においても景気回復が目に見える状況となりました。

このような状況において、当社グループにおきましては、長期化したコロナ禍に対応すべくグループ内での事業再編や市販出版物事業における事業構造改革を実施し、またグループ全体において新たな収益機会の獲得やさらなる業務の合理化及び効率化によるコストダウンに結び付ける戦略としてDXを積極的に導入・活用しております。また同時に国内の急速な市況回復に対応すべく、市販出版物事業における商品の品揃えの充実を進め、加えて脱炭素社会への対応等、アフターコロナに向けた新たな製品・サービス開発等の取り組みにも注力しております。

当連結会計年度の売上高においては、年度全体を通じてコロナ禍が事業環境に及ぼす影響が和らぐもと、主力事業である市販出版物事業の売上が堅調に増加し、同様に広告事業及び特注品事業の売上も回復、また、電子書籍の読み放題という新たな収益モデルも売上増加に貢献いたしました。この結果、前年度に含まれていた一部連結子会社の業績が上記の事業再編を経て連結対象から外れたものの、売上高は55億53百万円となり前連結会計年度に比べ9億33百万円（20.2%）増加いたしました（前連結会計年度は46億19百万円）。

損益面におきましては、売上高の大幅な増加に加えて、特に市販出版物事業における事業構造改革の効果が出たことや、一部連結子会社が連結対象から外れたことにより売上原価、販売費及び一般管理費がともに減少し、営業利益は1億32百万円となり、前年に比べ15億39百万円改善いたしました（前連結会計年度は14億7百万円の営業損失）。これに伴い、経常利益は前年に比べ15億22百万円改善し2億34百万円となりました（前連結会計年度は12億88百万円の経常損失）。また、特別損失において投資有価証券評価損2億25百万円などを計上いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前年に比べ16億8百万円改善し、30百万円となりました（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失15億78百万円）。親会社株主に帰属する当期純利益においては、長期化したコロナ禍を経て2020年3月期以来、3期ぶりに黒字化いたしました。

当期の配当

当期の剰余金の配当について、今回、当期純利益を計上することとなりましたが、長期にわたるコロナ禍を経てようやく黒字化に漕ぎつけた段階であり、未だ財務基盤を安定化させていく途上にあることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期（2024年3月期）につきましても、未だ不安定な事業環境が継続する懸念及び下記の連結業績予想等を勘案し、期末配当予想は未定とさせていただきます。

株主の皆さまには、深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めて参りますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

次期（第65期）の見通し

次期の見通しにつきましては、これまで長期にわたって停滞を余儀なくされてきた国内の飲食・宿泊業や、旅客輸送業、観光関連業界等における業績が急速に回復しつつあります。ただその一方で、パンデミックがもたらした供給制約に加えロシアによるウクライナ軍事侵攻の影響で資源価格が高止まりし、世界中がインフレーションに見舞われる中、内外の金融政策の違いによる円安状態と相まってわが国においても数十年ぶりと言われる水準の物価高が進行しており、こうした状況が今後の景気回復基調に影響を及ぼすことも不安視されています。

これらを踏まえ、現時点の次期（2024年3月期）の業績予想につきましては、売上高62億50百万円（当連結会計年度比12.6%増加）、営業利益30百万円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

黒田 茂夫

アフターコロナとサステナビリティを意識した事業展開(昭文社のトピックス)

●まっがるマガジントラベラーズサイズ発売&サステナブルな施策も実施

2022年9月発売の商品より順次、これまでのAB判をB5変型判にした「トラベラーズサイズ」への刷新を柱としたリニューアルを行いました。地域応援や旅マエを充実させるコンテンツも加え、アフターコロナの状況下で好調な出庫を記録しております。

またサステナブルな社会の実現と、旅を通じて読者の皆様にエシカル消費の機会を創出することを目指し、同じく2022年9月以降発売の「まっがるマガジン」シリーズの用紙代の1%分を活用して森林育成を応援する「1% for Present Tree」スキームに参加いたしました。



雑誌コード00000-00 通巻0000号



昭文社



●話題の本が続々！

昨年11月、0・1・2歳児向けのベビーえほん企画として、はじめての絵さがしえほん『「よつきりん どどここ?」、および絵本が大好きな子に育つ『ねごさんのってくださーい』を発売、堅調な動きを示しております。

1月にはNHK大河ドラマを楽しむ旅ガイド『まっがる大河ドラマ どうする家康』やスープカレーをこよなく愛するヴァイオリニストNAOTOさん監修の『スープカレー本』が話題に。

トレンドを意識したタイムリーな出版を展開しております。



●電子書籍のサブスクリプションサービスも開始

ことりっぴのガイドおよび季刊誌120点以上が読み放題となる「ことりっぴ passport」、まっがる国内版100点以上の最新刊が読み放題となる「まっがるリンク 国内エリア版ガイドブック読み放題」を昨年相次いで開始、旅行需要が回復する中、利用者が増加しております。

●ことりっぴ15周年

昨年11月、実に4年ぶりとなるリアルイベント「ことりっぴ旅するマルシェ2022」を開催、好天にも恵まれ、おかげさまで盛況のうちに幕を閉じました。



そして今年2023年は旅行ガイドブック「ことりっぴ」シリーズが誕生して15周年の節目の年です。

3月出版の『ことりっぴマガジン Vol.36 2023春』を皮切りに、記念ロゴや関連施策により、ことりっぴブランドの更なる浸透、発展に努めてまいります。



業務用ナビと地方創生、社会基盤事業が牽引(マップルのトピックス)

●物流業界の2024年問題を軽減する「業務用カーナビ」

2024年からの残業規制等により物流業界が大きな課題を抱える中、マップルではバスやタクシー、ごみ収集など多くのインフラシステムに活用されている業務用カーナビの事業展開を加速させています。2023年2月には“カーナビの地図にない道も案内したい”というユーザーのご要望にお応えし、『業務用カーナビSDK』のオプションとなる『地図データメンテナンス機能』の提供を開始しました。これにより、従来のカーナビでは案内できなかった敷地内道路や私道などもユーザーが追加してルート案内することができるようになり、お届け先へのラストワンマイルの到達を強力にサポートする体制が整いました。

マップルは社会課題の解決のため、これからもユーザーの声に耳を傾けながらサービス・ソリューションビジネスを展開してまいります。



●カーボンニュートラル事業が新たなステージへ

昨年10月、昭文社グループのカーボンニュートラル関連事業全般に向けた新ブランド「mapple GX」を立ち上げ、グループを挙げて脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。国内の蓄電池市場における課題解決と再生可能エネルギーの利用促進に寄与する目的で、新たにヘッドスプリングがODM (Original Design Manufacturing) 生産した住宅用蓄電池「mapple GX battery」を日本市場に投入しました。今年4月には、千葉県とマップルが現在のEVをとりまく環境において共通の課題認識を持っていたことから、連携協定を締結。共同で充電インフラの普及とEV観光の推進を行う運びとなりました。今後もこのような連携、支援を拡充してまいります。

●MAPPLE法務局地図ビューア公開

2023年1月23日、法務省によって全国の登記所備付地図の電子データが無償で一般公開されました。不動産鑑定や土地家屋調査などの不動産関連業務はもちろん、公共サービス、農業、林業、災害対応などの様々な分野で地図データが広く利用されることが期待されます。マップルでは、オープン化された登記所備付地図の実務利用を促進するための取り組みとして、いち早くデータ変換・ベクトルタイル地図への展開を行い、2023年2月には「MAPPLE法務局地図ビューア」をデモサイト「マップルラボ」にて公開しました。公開当初からSNSで話題になり幅広い業種や業務の方から利用され高く評価されております。今後はマップルならではの付加価値を付与しビジネスサービスへ展開していく予定です。



連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第63期	第64期
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,682	7,588
固定資産	8,568	7,991
有形固定資産	4,790	4,344
無形固定資産	8	64
投資その他の資産	3,768	3,582
資産合計	15,250	15,579
負債の部		
流動負債	3,852	4,080
固定負債	936	985
負債合計	4,788	5,065
純資産の部		
株主資本	9,662	9,692
資本金	10,141	10,141
資本剰余金	4,168	4,168
利益剰余金	△ 4,646	△ 4,616
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	799	820
純資産合計	10,461	10,513
負債純資産合計	15,250	15,579

連結貸借対照表のポイント

流動資産

売上高が増加したことに伴い現金及び預金が7億70百万円、受取手形及び売掛金が2億54百万円それぞれ増加し、流動資産は9億5百万円増加の75億88百万円となりました。

固定資産

有形固定資産は償却の進行や土地建物売却の影響を受け、4億45百万円減少し43億44百万円となりました。

無形固定資産は、ソフトウェアの減損が一部にとどまった影響を受け、55百万円増加し64百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券評価損を計上した影響を受け、1億86百万円減少し、35億82百万円となりました。

以上から固定資産は5億76百万円減少し、79億91百万円となりました。

総資産は3億28百万円増加し、155億79百万円となりました。

負債

未払消費税等が1億19百万円、返金負債が2億41百万円それぞれ増加したことにより、負債は2億77百万円増加の50億65百万円となりました。

純資産

当期純利益の計上によって、利益剰余金が30百万円改善したことにより、純資産は51百万円増加し、105億13百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は1.1ポイント減少し67.5%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第63期	第64期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	4,619	5,553
売上原価	3,882	3,523
売上総利益	737	2,029
販売費及び一般管理費	2,144	1,897
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,407	132
営業外収益	147	114
営業外費用	28	12
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,288	234
特別利益	5	122
特別損失	250	296
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,532	61
法人税等合計	45	31
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,578	30

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第63期	第64期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 485	495
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 82	275
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1	-
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 585	770
現金及び現金同等物の 期首残高	4,629	3,970
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額	△ 73	-
現金及び現金同等物の 期末残高	3,970	4,741

連結損益計算書のポイント

市販出版物の売上が堅調に増加し、それに伴い広告や特注品も売上が増加した結果、売上高は55億53百万円となりました。

利益面では、売上が大幅に増加したことに加え、構造改革の効果が出ていること、一部連結子会社が連結から外れたことにより売上原価、販売費及び一般管理費がともに減少し、営業利益は1億32百万円(前年同期は営業損失14億7百万円)、経常利益は2億34百万円(前年同期は経常損失12億88百万円)となりました。特別損失は前期から継続のソフトウェア開発費用などを減損損失として70百万円、グループ内で保有する投資有価証券の再評価に伴い投資有価証券評価損2億25百万円を計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、30百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失15億78百万円)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億95百万円の収入となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が61百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が1億56百万円、投資有価証券評価損が2億25百万円、減損損失が70百万円、返金負債の増加額が2億41百万円、未払消費税等の増加額が1億19百万円あった一方で、固定資産売却益が1億22百万円、売上債権の増加額が2億54百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億75百万円の収入となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入が4億39百万円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が1億57百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入も支出もありませんでした。

会社情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社昭文社ホールディングス (Shobunsha Holdings, Inc)
創業	1960年5月
本社所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地
資本金	101億41百万円
従業員数	単体29人、連結232人
事業所	本社 東京都千代田区
	制作本部 東京都江東区
	大阪商品センター 大阪府摂津市
	埼玉製本センター 埼玉県加須市

役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役社長	黒田 茂夫
取締役	加藤 弘之
取締役	上原 嗣則
取締役 監査等委員	飯塚 新真
取締役 監査等委員	※ 関 聡介
取締役 監査等委員	※ 桑野 雄一郎

※社外取締役

子会社

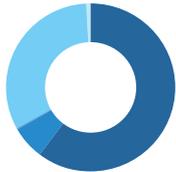
株式会社昭文社	東京都千代田区
株式会社マップル	東京都千代田区
株式会社マップル・オン	東京都千代田区
株式会社昭文社クリエイティブ	千葉県市原市

株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	57,000,000株
発行済株式の総数	18,178,173株
株主数	23,854名

所有者別株式分布状況



所有者区分	持株比率 (%)
個人・その他・自己名義	60.3
金融機関	6.4
外国法人等	0.5
その他の法人	32.1
金融商品取引業者	0.7

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日 (中間配当を行う場合)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
公告方法	電子公告 公告掲載URL https://www.mapple.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	9475

お知らせ

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大株主 (自己株式を除く上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
黒田 敏夫	3,574	19.66
黒田 茂夫	1,703	9.37
株式会社エムティーアイ	1,688	9.29
株式会社MGSHD	1,674	9.21
SPSHD株式会社	1,673	9.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	477	2.62
株式会社MT-App	352	1.93
株式会社三井住友銀行	250	1.37
昭文社ホールディングス社員持株会	202	1.11
株式会社ファウンダーマップル	180	0.99

第64期定時株主総会の決議について

当社第64期定時株主総会の決議結果につきまして、当社ホームページ (アドレス <https://www.mapple.co.jp/>) に掲載いたしておりますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

期末配当金について

すでにご高覧いただいていることと存じますが、2023年5月1日に公表しました「2023年3月期 決算短信」のとおり、第64期期末配当金は、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

※株主優待は同封の案内書類をご参照ください。

都市地図復刻版電子書籍掲載地図 (後楽園・本郷周辺)

表紙右上の写真は、古い都市地図を復刻した電子書籍掲載地図の一部拡大 (1968年刊行) です。当社グループのアーカイブを有効活用したサービス展開を開始しました。

(MAPPLEアーカイブズ 昭和・平成 都市地図 文京区) より)